

令和2年度当初予算案

主要事項説明資料 (令和元年度2月補正含む)

商工労働観光部

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
1	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費	産業労働総務課 中小企業総合支援課 ものづくり振興課 産業立地課 経済交流課 文化学術研究都市推進課 中小企業技術センター
2	商店街創生センター総合支援事業費	中小企業総合支援課
3	中小企業金融支援費	中小企業総合支援課
4	中小企業総合応援事業費 (中小企業知恵の経営ステップアップ事業費)	中小企業総合支援課
5	「企業の森・産学の森」事業費	ものづくり振興課
6	中小企業共同型ものづくり支援事業費	ものづくり振興課
7	次世代地域産業推進事業費	ものづくり振興課
8	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	生活衛生課 ものづくり振興課 人材確保推進室 観光企画室
9	小規模製造業設備投資等支援事業費	ものづくり振興課
10	京都クロスメディアパーク整備事業費	ものづくり振興課
11	北部産業活性化推進事業費	ものづくり振興課
12	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費	ものづくり振興課
13	中小企業事業継続・承継支援強化事業費	ものづくり振興課
14	京都アニメーターズキャンプ事業費	ものづくり振興課
15	5G対応型産学公連携研究開発推進事業費	ものづくり振興課
16	伝統産業統合支援事業費	染織・工芸課
17	匠の公共事業費	染織・工芸課 観光企画室
18	次世代職人育成事業費	染織・工芸課 産業立地課
19	京都作家マーケット開拓支援事業費	文化芸術課 染織・工芸課

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
20	伝統的工芸品月間国民会議全国大会京都大会開催費	染織・工芸課
21	京都産業立地促進事業費	産業立地課
22	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費	経済交流課 港湾企画課
23	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費	経済交流課
24	けいはんな「スマート京都」推進事業費	エネルギー政策課 ものづくり振興課 文化学術研究都市推進課
25	子育てにやさしい職場づくり事業費	男女共同参画課 こども・青少年総合対策室 人材確保推進室 人材確保・労働政策課
26	障害者雇用サポート強化事業費	人材確保推進室 人材開発推進課
27	働き方安心社会実現事業費	人材確保推進室 人材確保・労働政策課
28	人が輝く京都企業づくり推進事業費	人材確保推進室
29	京都ジョブパーク推進費	国際課 人材確保推進室 人材確保・労働政策課
30	就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費	人材確保推進室 人材確保・労働政策課 人材開発推進課
31	大学生府内就職・定着促進事業費	人材確保推進室
32	生涯現役クリエイティブセンター（仮称）事業費	高齢者支援課 地域福祉推進課 人材確保推進室 人材開発推進課 経営支援・担い手育成課
33	就労・奨学金返済一体型支援事業費	人材確保・労働政策課
34	多文化共生・外国人材活躍促進事業費	国際課 地域福祉推進課 人材確保・労働政策課
35	京都の未来を拓く次世代産業人材活躍プロジェクト事業費	人材開発推進課
36	障害者等職業能力開発・活躍促進事業費	人材開発推進課
37	「もうひとつの京都」情報発信事業費	観光企画室 観光事業推進課

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
38	「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費	企画参事 観光企画室 観光事業推進課
39	無形文化遺産「和食」発信事業費	観光事業推進課
40	鴨川納涼事業費	観光事業推進課 河川課
41	「京の七夕」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費	観光事業推進課
42	京都・かぐや姫観光推進事業費	企画参事 観光事業推進課 道路建設課 道路管理課
43	インバウンド対策強化事業費	観光事業推進課
44	大河ドラマ広域連携事業費	観光事業推進課
45	「食の京都」推進事業費	観光事業推進課 農村振興課 流通・ブランド戦略課
46	文化財活用支援事業費	観光事業推進課
47	ミニMICE等誘致促進事業費	観光事業推進課
48	ワールドマスターズゲームズ2021関西参加・周遊促進事業費	観光事業推進課
49	国連犯罪防止刑事司法会議開催事業費	観光事業推進課

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費		新規・継続の別		一部新規
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
	310,000千円 (うち2月補正:66,000千円)	53,750	117,000	22,000	117,250
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 スタートアップ・エコシステムの構築に向け、府市連携・オール京都でスタートアップ支援施策を強化するため、スタートアップのステージ毎に応じた伴走支援を体系的に実施</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ものづくり成長分野（IoT・次世代電池等）スタートアップ支援 121,000千円 (担当課：産業労働総務課、中小企業総合支援課、中小企業技術センター) <ul style="list-style-type: none"> ものづくりアクセラレーションプログラムの実施及びスタートアップフォーラムの開催 スタートアップ企業に必要な設備整備をスタートアップ設備貸与事業により支援 技術指導から品質検査までの支援に必要な機器を中小企業技術センターに整備 </p> <p>(2) IoT等成長分野（5G、VR・AR等）スタートアップ支援 37,710千円 (担当課：ものづくり振興課、産業立地課) <ul style="list-style-type: none"> 今後の需要拡大が見込まれるVR・AR技術、iPS細胞関連の産業化に向けた支援 </p> <p>(3) 社会課題解決スタートアップ支援 44,500千円 (担当課：産業労働総務課、中小企業総合支援課) <ul style="list-style-type: none"> 京都ビッグデータ活用プラットフォーム等によるアイデア提案に基づき、新サービス等を開発する事業者を支援 共創の場や創業ゼミから生まれた起業家等に対する助成 </p> <p>(4) 起業環境整備・伴走支援 103,790千円 (担当課：産業労働総務課、経済交流課、文化学術研究都市推進課) <ul style="list-style-type: none"> 外国人起業家、留学生が起業準備活動に必要な在留資格を得るための支援窓口を設置 けいはんなプラザにスタートアップルームを整備 </p> <p>(5) 起業家教育 3,000千円 (担当課：産業労働総務課) <ul style="list-style-type: none"> 小・中・高校生を対象とした起業家教育プログラムの実施 </p>				
担当課・担当名	産業労働総務課 企画・地域戦略担当 中小企業総合支援課 金融・経営支援担当 ものづくり振興課 創業・地域産業戦略担当 // 特区・イノベーション推進担当 産業立地課 産業立地担当 経済交流課 海外ビジネス支援担当 文化学術研究都市推進課 計画推進担当 中小企業技術センター 総 務 課	課・担当電話番号		075-414-4819 075-366-4357 075-414-4852 075-414-4849 075-414-4848 075-414-4840 075-414-5194 075-315-2811	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	商店街創生センター総合支援事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		90,553千円	—	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 商店街創生センターが府内各商店街を訪問し、商店街の特性に応じた施策を、京都経済センターに集積する関係団体と一体となって実施することで、地域と連携したまちづくりを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 商店街創生センターによる支援 73,500千円 ・創生商店街の取組や地域資源の活用など自らが設定したテーマに基づく活性化の実現に向けた取組を支援 ・商店街の誘客・賑わい創出等を図るための施設・設備整備を支援 ・商店街の活性化につながるアイデアを持つ団体・グループ等が商店街を舞台に活動する取組を支援</p> <p>(2) 商店街創生センター運営事業 12,053千円 ①商店街創生センター運営 ・官民連携による商店街創生センター運営の推進 ・創生商店街の取組事例を府内各商店街へ周知し、波及させるフォーラムの開催 ・商店街等の情報をHPやSNS等で発信を行うなどの情報発信 ②専門家派遣事業 ・商店街の課題・ニーズに応じて必要な専門家を派遣 ・商店街活性化若手プロジェクトのメンバー派遣</p> <p>(3) CMOへの支援 5,000千円 CMO（京都地域商業再生機構）による地域の関係者と連携した新しいコミュニティ再生の取組を支援</p>				
担当課・担当名	中小企業総合支援課 商業支援担当	課・担当 電話番号		075-414-4826	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業金融支援費			新規・ 継続の別	一部新規												
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源												
		66,000,000千円	—	—	66,000,000	—											
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 厳しい経営環境にある中小企業者を資金面で支援するため、京都府及び京都市が金融機関と連携しながら、長期・固定金利による中小企業融資制度の一層の充実を図り、中小企業者の経営の安定・強化を支援する。</p> <p>2 事業内容 (1) 中小企業者の経営の安定・強化のための金融支援 「あんしん借換資金」の継続実施により、国指定の不況業種に関する中小企業者のみならず、売上減少企業等に対しても幅広く借換等に対応</p> <p>経営承継に係る融資制度の追加 【経営承継支援資金（無保証人型）（仮称）】</p> <table border="1"> <tr> <td>内 容</td> <td>一定の要件を満たした中小企業者等へ、経営承継に必要な資金を保証人不要で、かつ、保証料負担を軽減し、融資する制度</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>有担保2億円、無担保8千万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内</td> </tr> </table> <p>(2) 企業誘致のための金融支援 「雇用のための企業立地促進融資制度」、「伝統と文化ものづくり産業集積等促進融資制度」の継続実施</p> <p>(3) 新型コロナウイルス対応緊急資金 新型コロナウイルス感染症の発生による影響を受け、売上が減少している中小企業等の支援を目的とした「新型コロナウイルス対応緊急資金」を創設 【新型コロナウイルス対応緊急資金】</p> <table border="1"> <tr> <td>内 容</td> <td>新型コロナウイルス感染症の発生による影響を受け、一定の要件を満たした中小企業者等へ融資する制度</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>有担保2億円、無担保8千万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内</td> </tr> </table>					内 容	一定の要件を満たした中小企業者等へ、経営承継に必要な資金を保証人不要で、かつ、保証料負担を軽減し、融資する制度	融資限度額	有担保2億円、無担保8千万円	融資期間	10年以内	内 容	新型コロナウイルス感染症の発生による影響を受け、一定の要件を満たした中小企業者等へ融資する制度	融資限度額	有担保2億円、無担保8千万円	融資期間	10年以内
	内 容	一定の要件を満たした中小企業者等へ、経営承継に必要な資金を保証人不要で、かつ、保証料負担を軽減し、融資する制度															
融資限度額	有担保2億円、無担保8千万円																
融資期間	10年以内																
内 容	新型コロナウイルス感染症の発生による影響を受け、一定の要件を満たした中小企業者等へ融資する制度																
融資限度額	有担保2億円、無担保8千万円																
融資期間	10年以内																
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援担当	課・担当電話番号	075-366-4357														

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	<p align="center">中小企業総合応援事業費 (中小企業知恵の経営ステップアップ事業費)</p>			新規・ 継続の別	継 続																
予算額	130,000千円		国庫	起債	その他	一般財源															
			42,000	—	—	88,000															
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 中小企業応援隊による企業の成長ステージに応じたきめ細かな支援を通じ、中小企業のさらなる成長を支援する。</p> <p>2 事業内容 (1) 経営改善型 販売促進、設備更新、コスト削減等のあらゆる経営改善の取組を支援</p> <table border="1" data-bbox="510 963 1316 1243"> <tr> <td>対象者</td> <td>小規模企業者、 商店街団体等</td> <td>中小企業者 (小規模企業者除く)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2 / 3</td> <td>1 / 2</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>200千円</td> <td>300千円</td> </tr> </table> <p>(2) 起業支援型 雇用を伴う創業、第二創業を目指す創業予定者、中小企業等を支援</p> <table border="1" data-bbox="510 1411 1316 1646"> <tr> <td>対象者</td> <td>創業予定者、中小企業者等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2 / 3</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>200千円</td> </tr> </table>						対象者	小規模企業者、 商店街団体等	中小企業者 (小規模企業者除く)	補助率	2 / 3	1 / 2	補助上限	200千円	300千円	対象者	創業予定者、中小企業者等	補助率	2 / 3	補助上限	200千円
対象者	小規模企業者、 商店街団体等	中小企業者 (小規模企業者除く)																			
補助率	2 / 3	1 / 2																			
補助上限	200千円	300千円																			
対象者	創業予定者、中小企業者等																				
補助率	2 / 3																				
補助上限	200千円																				
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援担当			課・担当電話番号	075-366-4357																

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「企業の森・産学の森」事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	443,000千円				
	15,000	—	—	一般財源 428,000	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 多様なプレイヤーのコラボレーションを支援し、新しいビジネスを創出する企業グループ等の形成により、新たな産業文化を創生する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「企業の森・産学の森」推進事業 427,500千円</p> <p>新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援</p> <p>(2) 京都イノベーション創出ネットワーク運営事業 15,000千円</p> <p>京都イノベーション創出ネットワークを活用し、研究開発の助言・サポート体制を構築、共同研究プロジェクトの創出を支援</p> <p>(3) 健康創出産業振興事業 500千円</p> <p>京大・府立医大等の関係大学、府、京都市等で構成する「京都ウェルネス産業コンソーシアム」により、中小企業の健康創出産業分野への進出やウェルネスベンチャーの育成を支援</p>				
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当 特区・イノベーション推進担当		課・担当電話番号		075-414-5103 075-414-4849

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業共同型ものづくり支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	150,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	150,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>I o T技術を駆使して、受注・設計・生産進捗管理の状況などの「情報の共有化」、機械の共同利用や遊休機械の利活用などの「工作機械の共有化」、またはその組み合わせ等により中小企業同士の連携・一体化を促進するため、その実現に向けた取り組みを計画策定段階から実施段階に至るまで一貫して支援する。</p> <p>2 事業内容</p>				
		①計画策定コース	②シェアリング実践コース		
	対 象	中小企業グループ・組合等			
	内 容	「共同型ものづくり」の前提となる合意形成、導入に最適な設備の調査、運用ルール等の計画策定、それらに必要な勉強会、調整等の取組	受注・設計・生産管理情報等の共有化 工作機械の共有化等の「共同型ものづくり」の実践、シェアリングをサポートする機器・システムの開発		
	限度額	1グループ・組合120万円	1グループ・組合5,000万円 (1企業3,000万円)		
	補助率	1 / 2 以内			
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当	課・担当	電話番号	075-414-4851	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代地域産業推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	50,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	50,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>i P S、A I等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、府内経済の活性化を図る。</p>				
	<p>2 事業内容</p>				
	対象者	i P S、A I等の最先端技術を用いるプロジェクトに取り組む産学公連携グループ			
	対象事業	プロジェクトの育成、事業化促進に必要な経費（市場調査、試験・解析等）			
補助率等	1/2以内（1グループあたり上限10,000千円）				
担当課・担当名	ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当	課・担当 電話番号		075-414-4849	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

健康福祉部
商工労働観光部

事業名	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費		新規・継続の別		継続	
	予算額	449,640千円	国庫	起債	その他	一般財源
				—	400,000	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 事業計画段階から本格展開までを一貫支援するパッケージ型の支援制度を伴走型支援の下で展開することで、地域の企業が成長する環境をつくり、地域経済を牽引する企業を育成する。</p>					
	<p>2 事業内容</p>					
	<p>(1) 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 ⑥ 404,900千円 支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援</p>					
	<p>(2) R&D集積形成促進事業 ⑥ 7,000千円 R&D型企業の集積を促進するため、拠点を設置する事業者を対象に経費の一部を支援</p>					
	<p>(3) 公衆浴場の設備改善事業 ① 6,000千円 地域における公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持、増進を図るため、一般公衆浴場（銭湯）を対象に設備改善に係る経費の一部を支援</p>					
<p>(4) 旅館等受入環境整備事業 ④ 6,000千円 旅館等の宿泊施設が訪日外国人観光客の受入又は正規雇用促進のために実施する施設改修に要する経費を支援</p>						
<p>(5) 労働生産性向上推進事業 ③ 25,740千円 人手不足に対応するための労働生産性向上に資するIoTツールの導入等を支援</p>						
担当課・担当名	①生活衛生課 生活営業担当 ②ものづくり振興課 中小企業育成担当 特区・イノベーション推進担当 ③人材確保推進室 人材確保推進担当 ④観光企画室 基盤整備担当	課・担当 電話番号		075-414-4761 075-414-4851 075-414-4849 075-682-8913 075-414-4854		

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	小規模製造業設備投資等支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	100,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	100,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>小規模企業の製造現場で発生している、人手不足等に起因する生産上の課題を解決する取組を支援し、生産性の確保・向上を図る。</p>				
	<p>2 事業内容</p>				
	対象者	小規模企業（製造業）			
	対象事業	<p>生産性の確保・向上に向けて必要な課題の解決に係る取組</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新設備の導入により、熟練技能者の作業負荷軽減を図り、人材育成時間を確保することで、生産性の向上につなげる取組 人手不足等により、納期待ちが著しい部材に係る代替品の調査・技術検証を行い、代替技術の確立を図ることで、自社の生産計画の安定化につなげる取組 <p style="text-align: right;">等</p>			
補助率等	1 / 2 以内（設備等経費 15%以内） （上限5,000千円）				
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当	課・担当 電話番号		075-414-4851	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都クロスメディアパーク整備事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
	予算額	80,300千円	国庫	起債	その他	一般財源
					7,500	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を図るため、産学公で設置した「京都クロスメディアパーク推進会議」のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府内に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 産学連携拠点整備事業 3,000千円 ・京都クロスメディアパーク推進会議の開催 ・中小企業、クリエイター等が府内大学と共同研究する産学公共同研究の推進</p> <p>(2) デジタルリマスター推進事業 2,000千円 ・フィルム等で保存されている優れた映像資産のデジタル化・修復に必要な人材育成等を実施し、保全と利活用を図ることで新たな産業を創出</p> <p>(3) クロスメディアクリエイター人材育成事業 27,000千円 ・映画・映像、ゲーム等のクリエイターの製作活動支援や新事業展開支援等</p> <p>(4) 国際ネットワーク形成事業 8,000千円 ・京都ヒストリカ国際映画祭と国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成</p> <p>(5) 映像産業等による府内活性化事業 6,300千円 ・コンテンツを活用した様々な取組による府内活性化と観光等の他産業への波及を促進</p> <p>(6) 京都デジタルアミューズメントアワード事業 3,000千円 ・優れた才能を有する若手コンテンツクリエイター等を表彰し、今後の制作活動を奨励するとともに京都から世界に発信</p> <p>(7) 京都VR・AR技術活用促進事業【新規】 1,000千円 ・研究会等の開催により、多くのVR・ARクリエイターの創出やものづくり・ゲーム・映画産業等との連携により高付加価値化を推進</p> <p>(8) 「企業の森・産学の森」推進事業【再掲】 30,000千円 ・新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、コンテンツを活用した製品等の試作・研究開発、人材育成等を支援</p>					
	担当課・担当名	ものづくり振興課 創業・地域産業戦略担当	課・担当電話番号	075-414-4852		

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	北部産業活性化推進事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	105,097千円				
	35,396	—	14,789	一般財源 54,912	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 北部産業創造センター及び丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域における中小企業の技術の高度化やものづくり人材の育成、新分野展開に向けた取組等を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 北部産業創造センター推進事業 38,004千円 中丹地域をはじめとする北部ものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を図るため、綾部市、京都工芸繊維大学と共同で運営する「北部産業創造センター」を核に産学公が連携して、ビジネス交流から、事業化の促進、ものづくりの競争力創出、産業人材の育成まで一気通貫で支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CAE（デジタル設計解析を支援するシステム）等を始めとするデジタル試作ツールの利用促進事業 ・技術相談、機器の貸付・活用セミナー ・北部産業創造センターの運営 <p>(2) 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業 67,093千円 丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 ・丹後・知恵のものづくりパーク運営費等補助金 				
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当 創業・地域産業戦略担当		課・担当 電話番号		075-414-4851 075-414-4852

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	9,194千円	国庫	起債	その他	一般財源
		1,840	—	—	7,354
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府北部地域におけるものづくり産業の支援を担う中核拠点として、「丹後・知恵のものづくりパーク」の機能を強化し、地域の課題である製造業の人材育成等を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地域の中小企業が持つ課題の解決や技術の高度化を推進するため、人材育成の強化やオープンイノベーションの更なる促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VR技術を活用した効率的な先端的疑似操作体験研修を実施 ・未経験者向け等の3次元CAD研修を実施 ・コラボレーションゾーンを活用し、地域の強みを活かした新産業創出研修を実施 				
担当課・担当名	ものづくり振興課 創業・地域産業戦略担当	課・担当 電話番号		075-414-4852	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業事業継続・承継支援事業費		新規・継続の別		一部新規	
			国庫	起債	その他	一般財源
予算額	57,000千円		35,000	—	—	22,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援するため、後継者候補となる中核人材の確保から、親族承継のみならず、第三者承継や事業承継型M&A制度融資の創設など、多様な事業承継パターンに対応した総合的な支援を実施する。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 中小企業事業継続・承継支援強化事業費 55,000千円 (担当課：ものづくり振興課) (公財) 京都産業21に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、人員体制を拡充し、産業支援機関、金融機関、京都ジョブパーク等の多様な関係機関と連携して、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税理士等による個別相談 ・各種専門家の派遣 ・後継者人材の掘り起こしや後継者不在企業とのマッチング支援 ・企業の課題抽出、真に必要な中核人材像の助言 ・普及啓発・利用促進のためのセミナー開催 <p>※国の事業承継関連施策も活用し、事業承継の課題となっている経営者保証の解除を支援するコーディネーターの新たな配置、首都圏でのUIJターンゼミの開催や京都での創業希望者と後継者不在企業とのマッチング、専門家派遣による事業承継型M&Aマッチング等を強化</p> <p>(2) 事業承継特別保証事業費 2,000千円 (担当課：中小企業総合支援課) 事業承継時に一定の要件の下で、経営者保証を不要とする新たな信用保証制度を活用した融資制度を創設し、専門家による支援・確認を受けた場合、保証料を軽減し、最大でゼロに引下げ</p>					
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当 中小企業総合支援課 金融・経営支援担当	課・担当 電話番号		075-414-5103 075-366-4357		

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都アニメーターズキャンプ事業費		新規・ 継続の別	新規		
予算額	2,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
			-	-	-	2,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>京都のコンテンツ産業の更なる活性化を図るため、各種人材育成セミナーやワークショップ等の開催に併せて、個人で活動するアニメーターやアニメ企業、配給・配信会社等の交流の場も創設し、アニメーターの活躍の場の創出やアニメ企業の人材発掘につながるコミュニティの形成を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 受発注マッチング事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人アニメーターやアニメ業界志望の学生の作品集(ポートフォリオ)をアニメ企業に見てもらふ機会を設定 ・ 京都の各アニメ企業が求める人材像や配信会社から業界動向を学ぶマッチングセミナー <p>(2) 実践的ワークショップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都のアニメ企業等と参加クリエイターによる試作(ショートアニメ制作)を行う実践的なワークショップ 					
担当課・担当名	ものづくり振興課 創業・地域産業戦略担当		課・担当電話番号		075-414-4852	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	5G対応型産学公連携研究開発推進事業費			新規・ 継続の別	新規		
予算額	2,000千円			国庫	起債	その他	一般財源
	-	-	-	2,000			
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>5G（第5世代移動通信システム）の本格的な普及・拡大を見据え、AI・IoT技術を活用した次世代ロボットやモビリティ関連技術の社会実装を推進するため、産学公連携による人材育成等を通じて、スマート社会関連企業の開発力、競争力強化を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>5G通信環境を念頭に置いた技術開発等に取り組む府内中小企業・ベンチャー等を対象に下記の2事業を実施。</p> <p>(1) 「京都次世代ロボット等人材アカデミー（仮称）」</p> <p>大学等研究機関、ICT関連企業と連携し、ハード・ソフト開発者、通信技術者等に対して、AI・IoT、脳科学等、5G時代を見据えた次世代ロボット等の社会実装に必要な知識の習得を支援</p> <p>(2) 次世代ロボット等テクノロジー合同開発プロジェクト</p> <p>5G時代を見据えた次世代ロボット等の開発・実証を可能とする環境を「けいはんなロボット技術センター（けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）内）」に整備し、各種補助事業も活用しながら、情報通信から製造、サービス業まで幅広い分野の企業、大学等研究機関が合同で行う各種プロジェクトを支援</p>						
担当課・担当名	ものづくり振興課		特区・イノベーション推進担当	課・担当電話番号	075-414-4849		

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業統合支援事業費			新規・ 継続の別	継 続
予算額	75,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		37,500	—	—	37,500
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 伝統産業の生産基盤を支えるために行う設備類の新設・改修及び道具類の確保等を支援する。</p> <p>2 事業内容</p>				
	補助対象者	伝統産業ものづくり中小企業			
	対象内容	①伝統産業のグローバル化による商品開発や働き方の見直しに伴う生産体制の強化等に要する生産設備の改修等 ②伝統産業の生産基盤を支えるために要する生産設備の改修等 ③伝統的技法に基づく製造に必要な道具類の確保	伝統産業のグローバル化による商品開発や働き方の見直しに伴う生産体制の強化等に要する生産設備の新設又は増設		
	補助率	1 / 3 以内		15%以内	
	補助上限	2,500千円		5,000千円	
	担当課・担当名	染織・工芸課 染織担当		課・担当 電話番号	075-414-4856

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	匠の公共事業費			新規・継続の別			
	国庫	起債	その他	継続			
予算額	24,900千円			—	—	12,600	12,300
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、和装・伝統産業の基盤づくり（ひとづくり、環境づくりの展開）を積極的に推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ひとづくり 京都未来の匠「技の継承」事業 12,600千円 <small>(担当課:染織・工芸課)</small> 祇園祭や社寺等の貴重な文化資料や高度な技術を駆使した伝統工芸品の復元新調等を、京の名工等と若手職人が協働して行い、伝統産業の技術継承を推進</p> <p>(2) 環境づくり</p> <p>①「きものの似合うまち・京都」推進事業 5,000千円 <small>(担当課:染織・工芸課)</small> 和装文化のユネスコ無形文化遺産登録を推進するため、和装業界と連携して、和装の魅力発信と、和装を日常に取り入れてもらう取組を推進</p> <p>②「京の伝統・食と文化」魅力発信事業 7,300千円 <small>(担当課:観光企画室)</small> 地場産業の普及啓発など府民や観光客に向けた「京の伝統文化・産業」の総合的な発信</p>						
担当課・担当名	染織・工芸課 観光企画室	染織担当 工芸担当 基盤整備担当		課・担当	電話番号	075-414-4856 075-414-4856 075-414-4854	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代職人育成事業費			新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	71,380千円			31,550	—	—	39,830
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 伝統産業の若手職人を育成するため、新たなものづくりが生まれる京都職人工房を運営するとともに、商品開発、生産設備の整備及び国内外の販路開拓までを伴走型で一貫支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 若手職人に活動の場を提供し、異分野との交流を促進 15,680千円 (担当課:染織・工芸課、産業立地課) 意欲のある若手職人が、伝統産業とは異なる世界との交流により、今までにないジャンルのものづくりが生まれる環境を創出</p> <p>(2) マーケットニーズを捉えた市場の開拓を支援 55,700千円 (担当課:染織・工芸課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏の百貨店等と連携し、マーケットのニーズに応じた新たな商品開発や販路の拡大を支援 ・ 国内外の販路を開拓するため、専門家のコンサルティングにより、販売戦略の策定から商品展開及び常設店舗での商談を支援 ・ 国内外のクラフト市場の開拓に向け、商品開発イベントの実施やネットによる商品開発費用の獲得などを支援 						
担当課・担当名	染織・工芸課 産業立地課	染織担当 工芸担当 次世代職人育成担当 調整担当		課・担当	電話番号	075-414-4856 075-414-4856 075-414-4869 075-414-4848	

令和2年度 当初予算案主要事項(令和元年度2月補正含む)説明

文化スポーツ部、商工労働観光部

事業名	京都作家マーケット開拓支援事業費		新規・継続の別		継続	
	予 算 額	200,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			100,000	—	—	100,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>国際的なアート展を開催し、国内外の美術関係者と京都の作家とのマッチングなど、作家のステップアップに繋がるマーケットを開拓</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「京都国際アートフェア」(仮称)の開催</p> <p>①「京都国際アートフェア」(仮称)の開催 ㊶ 99,000千円 京都国際アートフェア(仮称)の開催により誘客したギャラリー、コレクター等を、連動して実施する各種フェアとマッチングさせることにより、京都の若手作家育成の仕組みを構築</p> <p>②「KYOTO KOUGEI WEEK」の開催 ㊷ 50,000千円 上海「KYOTO HOUSE」を拠点とした工芸品の商談会等を実施</p> <p>(2)京都新文化マーケット創出事業費</p> <p>①「アーティストフェア京都」の開催 ㊸ 32,000千円 国内外で活躍する京都ゆかりの芸術家が主体となり、芸術家自身が出展者として展示販売する京都創発のアートフェアを開催</p> <p>②「京都アトラウンジ」の開催 ㊹ 4,000千円 若手芸術家の作品販売や企業の制作支援等へ繋げるため、若手芸術家と芸術活動に関心を持つ企業経営者等との交流会を開催</p> <p>③「Kyoto Art for Tomorrow(新鋭選抜展)」の開催 ㊺ 15,000千円 日本画、洋画、工芸等の分野を超えた幅広い芸術分野を対象に、京都を中心に活躍する若手芸術家の選抜展を開催</p>					
担当課・担当名	㊶ 文化芸術課 文化の人づくり担当 ㊷ 染織・工芸課 次世代職人育成担当		課・担当 電話番号		075-414-4219 075-414-4869	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統的工芸品月間国民会議全国大会京都大会 開催費			新規・ 継続の別	新規
予算額	10,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	10,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 経済産業省が定める伝統的工芸品月間（11月）に伝統的工芸品の普及啓発を目的として、伝統産業に携わる関係者の士気向上及び全国の伝統工芸品を一堂に展示・紹介することで、日本の歴史を彩り今を創造する工芸品の再認識と、その技術にある可能性を世間に知らしめ、新たなものづくり産業の形成につなげる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 開催日 令和2年10月30日（金）～11月3日（火・祝）</p> <p>(2) 会場 ロームシアター京都 京都経済センター 京都文化博物館別館 京都伝統産業ミュージアム</p> <p>(3) 主催 経済産業省、伝統的工芸品月間推進会議、 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会、 京都伝統的工芸品月間推進協議会、日本伝統工芸士会</p> <p>(4) 内容 第37回伝統的工芸品月間国民会議全国大会 第39回全国伝統工芸士大会 KOUGEI EXPO IN KYOTO</p>				
担当課・担当名	染織・工芸課 工芸担当	課・担当	電話番号	075-414-4856	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都産業立地促進事業費			新規・ 継続の別	継続																																					
予算額	1,917,426千円	国庫	起債	その他	一般財源																																					
		15,500	1,882,000	—	19,926																																					
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「京都府企業立地促進条例（略称）」及び「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて、本補助制度を効果的に活用することにより、企業等の誘致を促進し、雇用の安定・創出と地域の特性を生かした産業の集積を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="4">企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費</td> </tr> <tr> <td>設備補助</td> <td colspan="4">投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）</td> </tr> <tr> <td>雇用補助</td> <td colspan="4">新規府内常用雇用者数×単価（※1） 【障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円】</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助要件</td> <td></td> <td>工場</td> <td colspan="2">本社・研究所（※2）</td> </tr> <tr> <td>用地面積</td> <td>3,000㎡以上</td> <td colspan="2">1,000㎡以上</td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額等</td> <td>3億円以上</td> <td colspan="2">1億円以上</td> </tr> <tr> <td>府内常用雇用者数</td> <td colspan="3">5人以上</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td colspan="4">製造業、情報関連産業、自然科学研究所等</td> </tr> </table> <p>（※1）地域、府内常用雇用者数、投下固定資産額等により補助率、限度額及び単価が変動 （※2）本社・研究所については用地面積又は投下固定資産額等のいずれかの要件を満たすこと</p>					対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費				設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）				雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価（※1） 【障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円】				補助要件		工場	本社・研究所（※2）		用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上		投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上		府内常用雇用者数	5人以上			対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等			
	対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費																																								
設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）																																									
雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価（※1） 【障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円】																																									
補助要件		工場	本社・研究所（※2）																																							
	用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上																																							
	投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上																																							
	府内常用雇用者数	5人以上																																								
対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等																																									
担当課・担当名	産業立地課 産業立地担当	課・担当電話番号	075-414-4848																																							

令和2年度 当初予算案主要事項(令和元年度2月補正含む)説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費		新規・継続の別		継続
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	394,723千円 (うち港湾事業特別会計 250,000千円)		14,043	250,000	12,806 117,874
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) コンテナ20,000TEU実現事業 45,500千円 (担当課:経済交流課) 既存航路の拡充や新規航路開拓のため、コンテナ貨物の20,000TEUの確保を目指して、大口貨物の獲得等に向けた取組を推進</p> <p>(2) 日韓露国際フェリー航路利用拡大事業 12,800千円 (担当課:経済交流課) 日韓露国際フェリーの利用を増やすための取組を推進</p> <p>(3) 国際フェリー受入事業 8,000千円 (担当課:経済交流課、港湾企画課) ・国際・国内フェリー航路を活用したネットワーク確立及び受入体制の構築</p> <p>(4) 国際クルーズ誘致事業 49,466千円 (担当課:経済交流課、港湾企画課) ・日本海側諸港と連携した共同プロモーション活動の実施 ・地元が一体となった乗船客への「おもてなし」の提供</p> <p>(5) 京都舞鶴港クルーズ誘致強化事業 2,000千円 (担当課:経済交流課) ・舞鶴からの乗船客を増やすためのプロモーションを実施 ・クルーズ船誘致のために海外見本市等においてポートセールを実施</p> <p>(6) 貿易振興対策事業 26,957千円 (担当課:経済交流課) 貿易関係団体の育成、対岸諸国等との連携によるポートセールスや港湾関連用地への物流関連企業等の誘致を図り京都舞鶴港を振興</p> <p>(7) 京都舞鶴港物流基盤重点整備事業 250,000千円 (担当課:港湾企画課) 舞鶴国際ふ頭におけるⅡ期整備に向けた地質調査・設計等の実施</p>				
担当課・担当名	経済交流課 港湾経済担当 港湾企画課 調整担当		課・担当電話番号		075-414-4844 0773-75-0192

令和2年度 当初予算案（令和元年度2月補正含む）主要事項説明

商工労働観光部

事業名	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費		新規・継続の別		継続
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	67,059千円				
	23,500	—	—	43,559	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 ジェトロ海外事務所や京都倶楽部等による海外ネットワークを確立し、京都海外ビジネスセンターを拠点に、海外販路開拓や外資誘致などを戦略的に推進。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都倶楽部連携事業 2,000千円 世界の主要都市における現地の情報収集等を行う京都人ネットワークの構築・活動促進</p> <p>(2) 海外物産展等開催事業 38,500千円 海外高級百貨店と連携し京都物産展等の展開を行うとともに、海外の国際展示会（食品・工芸品・消費財・機械等）に京都ブースを出展 【中国・香港・台湾・シンガポール・欧州 等】</p> <p>(3) バイヤー招へい事業 3,500千円 世界各国からインポーター・小売店等のバイヤーを京都に招へいし、産地・工房視察、商談会を実施</p> <p>(4) 越境EC推進事業 3,000千円 中国の富裕層向けに、食品・伝統工芸品のEC販売を促進</p> <p>(5) 上海サポートデスク等設置事業 11,000千円 販路開拓支援窓口の設置、外資誘致活動の実施</p> <p>(6) ジェトロ京都運営事業 9,059千円 ジェトロ京都の運営経費に係る地元負担金</p>				
担当課・担当名	経済交流課 対日投資・販路開拓支援担当		課・担当 電話番号		075-414-4840

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

府民環境部
商工労働観光部

事業名	けいはんな「スマート京都」推進事業費			新規・ 継続の別	一部新規
予算額	137,495千円			国庫	起債
				—	44,000
		その他	一般財源		
		—	93,495		
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 けいはんな学研都市において、スマートシティ・イノベーションシティの構築に向けた取組を展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スマートシティ推進事業 35,460千円 (担当課：エネルギー政策課、文化学術研究都市推進課) 世界に先駆けたスマートな暮らしを育む都市づくりに向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・脱炭素化推進事業費 ・京都スマートシティエキスポ2020・国際シンポジウム開催費 ・けいはんなコンベンション誘致推進費 ・ビッグデータ活用推進事業費 ・第22回日本・スペイン・シンポジウム開催費【新規】 <p>(2) イノベーション推進事業 102,035千円 (担当課：ものづくり振興課、文化学術研究都市推進課) 持続的にイノベーションを生み出す都市づくりに向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けいはんな高度イノベーション創出事業費 ・けいはんなプラザ設備整備費（吊り天井工事設計委託） ・けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費 				
担当課・担当名	エネルギー政策課 エネルギー政策担当 ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当 文化学術研究都市推進課 計画推進担当 景観・整備担当	課・担当電話番号		075-414-4297 075-414-4849 075-414-5194 075-414-5196	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

府民環境部
健康福祉部
商工労働観光部

事業名	子育てにやさしい職場づくり事業費		新規・継続の別	一部新規													
	国庫	起債	その他	一般財源													
予算額	138,340千円		—	—	138,340												
事業内容	<p>1 趣 旨 子育て世代をはじめとした多様な人材が活躍できる社会を実現するため、子育てしやすい職場環境への企業改革を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 実践企業の拡大と価値向上 【(A)(B)(C)(D)】 29,600千円 子育てにやさしい職場づくりを進める企業の気運を醸成</p> <p>①「子育て企業サポートチーム」による中小企業への理解促進 約2.5万社を訪問し、国や府の子育て支援制度の周知</p> <p>②先進的取組を実践する企業経営者等による経営者向けセミナーの実施</p> <p>③経済団体等を通じたトップセールスの実施</p> <p>④子育てにやさしい職場づくりに係る実践企業の情報発信 ・実践企業の情報を府専用サイトやTVメディアを通じて広く発信 ・実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博」の開催</p> <p>⑤先進事例の研究に向けた官民協働プラットフォームの創設</p> <p>(2) 子育てにやさしい職場づくりを「実施する」企業等への支援 【(D)】 (多様な働き方推進事業費補助金による助成) 45,000千円</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>個別企業</th> <th>個別企業のグループ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費</td> <td>従業員の休日の確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業 1/2以内 ※ 小規模企業 2/3以内</td> <td>補助率 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>50万円 ※</td> <td>100万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※時間単位の年休制度を導入し、かつ年休取得率10%UPを達成した場合については、補助率2/3、上限100万円にかさ上げ</p> <p>(3) 子育てにやさしい職場づくりに資するサービスの提供企業等への支援 【(D)】 【新規】10,000千円 子連れコワーキングスペースの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等のスタートアップを支援し、子育てにやさしい環境づくりに係る新たなビジネスモデルを創出</p> <p>(4) 働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援 【(C)(D)】 53,740千円 就労環境改善や生産性向上に資する補助金、従業員の奨学金返済を支援する補助金等の活用</p>					補助対象者	個別企業	個別企業のグループ	補助対象経費	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費	従業員の休日の確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費	補助率	中小企業 1/2以内 ※ 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内	補助上限額	50万円 ※	100万円
補助対象者	個別企業	個別企業のグループ															
補助対象経費	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費	従業員の休日の確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費															
補助率	中小企業 1/2以内 ※ 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内															
補助上限額	50万円 ※	100万円															
目的 対象 方法等																	
担当課・担当名	(A)男女共同参画課 女性活躍・ワークライフバランス推進担当 (B)こども・青少年総合対策室 子育て環境推進担当 (C)人材確保推進室 人材確保推進担当 (D)人材確保・労働政策課 労働企画担当		課・担当電話番号		075-744-6700 075-414-4602 075-682-8912 075-414-5088												

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	障害者雇用サポート強化事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	247,155千円		54,760	—	353	192,042
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 共生社会の実現に向け、障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を促進する事業を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害者雇用定着環境整備事業 110,496千円 (担当課：人材確保推進室)</p> <p>①障害者雇用企業サポートセンター事業 障害者に適した仕事の創出、雇用管理、各種助成制度等に関する提案やアドバイスの実施、「企業内サポーター」の育成等により、障害者の更なる雇用拡大及び職場定着を促進</p> <p>②障害者就業・生活支援センターの運営 府内8箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就業から生活、定着までを支援</p> <p>③障害者雇用施設整備事業等事業費補助金 働きやすい職場づくりのため、障害特性に応じた施設整備等に対して支援</p> <p>(2) 障害者就業支援事業 136,659千円 (担当課：人材確保推進室・人材開発推進課)</p> <p>①京都ジョブパークはあとふるジョブカフェによる支援 ・相談から実習、マッチング、定着まで特性に応じたきめ細かい支援 ・大学生を対象に障害の特性に応じたインターンシップを支援</p> <p>②府立高等技術専門校における障害者訓練 障害の種別・特性や企業ニーズに応じた職業訓練を実施</p>					
担当課・担当名	人材確保推進室 障害者雇用推進担当 人材開発推進課 職業訓練推進担当		課・担当電話番号		075-682-8918 075-414-5101	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	働き方安心社会実現事業費			新規・継続の別	継続						
	予算額	24,800千円	国庫	起債	その他	一般財源					
					—	—	—	24,800			
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 人手不足に対応するため、中小企業の就労環境を改善し、企業の魅力向上を図るとともに、採用・定着支援まで、一貫した支援をきめ細かく実施し、人材確保対策を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新しいワークスタイルや就労環境改善のための企業支援 18,491千円 (担当課：人材確保・労働政策課、人材確保推進室)</p> <p>① 新しいワークスタイル分野別会議の開催 観光、介護・保育、ものづくり等の分野毎に会議を開催し、課題に応じた就労環境の改善を推進</p> <p>② アドバイザー派遣 中小企業等に社会保険労務士を派遣し、就労環境の改善等に向けたアドバイスを実施</p> <p>③ 就労環境改善サポート補助金</p> <table border="1" data-bbox="430 1086 1452 1321"> <tr> <td>補助内容</td> <td>長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・就業規則の作成・変更 ・就労環境改善のための設備導入</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2以内(上限：30万円)</td> </tr> </table> <p>(2) ワークルール教育・ブラックバイト対策 850千円 (担当課：人材確保・労働政策課)</p> <p>① ワークルール等教育充実会議の開催 高校生や大学生向けの働くことに関する教育カリキュラムの実施</p> <p>② ブラックバイト相談窓口の運営 京都府労働相談所内でメール相談もできる「ブラックバイト相談窓口」を運営</p> <p>③ 働きやすい職場環境づくりに向けた意識啓発 ・事業所に出向いたセミオーダー型による出前セミナーの開催 ・ハラスメント対策や多様性を受け入れるための理解促進</p> <p>(3) 「中小企業人材確保・多様な働き方推進センター」相談窓口の運営 5,459千円 (担当課：人材確保推進室)</p> <p>コンサルティングサービスを通じて、労働者の処遇改善や正規雇用化や多様な働き方、就労環境改善対策など、人材確保に向けた新しいワークスタイルの推進に取り組む中小企業等をきめ細かく支援</p>					補助内容	長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援	対象経費	・就業規則の作成・変更 ・就労環境改善のための設備導入	補助率等	1/2以内(上限：30万円)
	補助内容	長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援									
	対象経費	・就業規則の作成・変更 ・就労環境改善のための設備導入									
	補助率等	1/2以内(上限：30万円)									
担当課・担当名	人材確保推進室 人材確保・労働政策課	人材確保推進担当 人材確保企画担当	課・担当電話番号		075-682-8913 075-414-5085						

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	人が輝く京都企業づくり推進事業費		新規・継続の別		継続	
	予算額	168,490千円	国庫	起債	その他	一般財源
				47,000	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 企業への訪問支援や、採用力の向上、定着支援、マッチング機会の提供等により、府内中小企業の人材確保と多様な働き方の推進を図る。</p> <p>2 内 容 京都府中小企業人材確保・多様な働き方推進センターによる府内企業の人材確保支援と多様な働き方の推進</p> <p>①企業に対するアウトリーチ支援 企業訪問員による精力的なアウトリーチ活動の実施により、人材確保及び就労環境改善に意欲的な企業の開拓と伴走支援を実施</p> <p>②企業の採用力の向上・定着支援を通じた働きやすい職場づくりの推進 専門人材（社会保険労務士、中小企業診断士等）によるコンサルティングや、企業の採用力を高める「京都ジョブパーク人材確保塾」の開催、また、各種セミナー等を通じた定着支援により、企業の採用力向上と誰もが働きやすい職場づくりを推進</p> <p>③求職者と企業のマッチング促進 大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」をはじめ、各種企業説明会の開催や、WEBマッチングシステム「ジョブこねっと」の活用促進により、求職者と企業のマッチングを促進</p>					
担当課・担当名	人材確保推進室 人材確保推進担当	課・担当	電話番号	075-692-3232		

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

知事直轄組織（知事室長）

商工労働観光部

事業名	京都ジョブパーク推進費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	339,779千円	国庫	起債	その他	一般財源
		61,362	—	1,090	277,327
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 京都ジョブパーク及び北京都ジョブパークにおいて、若年者をはじめ、就職氷河期世代の方、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスをワンストップで提供</p> <p>2 京都ジョブパークの概要</p> <p>(1) 設置コーナー</p> <p><求職者支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業サポートセンター ○学生就職センター、京の留学生支援センター（※） ○はあとふるコーナー ○マザーズジョブカフェ ○農林水産業コーナー ○福祉人材コーナー ○自立就労支援コーナー ○UIJターンコーナー ○ハローワークコーナー <p><企業支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業人材確保・多様な働き方推進センター ○京都障害者雇用企業サポートセンター <p>(2) 設置場所</p> <p>南部地域管轄：京都ジョブパーク（京都市南区） 北部地域管轄：北京都ジョブパーク（福知山市駅前町）</p>				
担当課・担当名	国際課（※） 人材確保推進室 人材確保・労働政策課	企画・留学生担当 人材確保推進担当 人材確保企画担当	課・担当電話番号		075-414-4311 075-682-8913 075-414-5085

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
予算額	112,300千円		国庫	起債	その他	一般財源
			64,250	—	—	48,050
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1. 趣旨 国の就職氷河期世代支援プログラムとも連携し、就職氷河期世代の方が希望に応じた就業ができるよう、きめ細やかな就業支援を実施</p> <p>2. 事業内容</p> <p>(1) ダイバーシティ人材育成支援対策事業【新規】 25,000千円 (担当課：人材開発推進課)</p> <p>①ひきこもり等の方の福祉的支援から就労準備支援への誘導強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉支援団体、就労支援団体や教育機関等とのプラットフォーム設置や、アウトリーチ人材の配置により、支援対象者の把握から就労まで一貫した支援を実施 <p>②就職困難者の適性に応じた多様な就労形態（在宅ワーク等）へのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会的な繋がりを持つことが苦手な方などに対し、WEBデザインやプログラミング等の在宅ワークに向けた「eラーニング研修」を実施 <p>(2) 若者等就職・定着総合応援事業 65,300千円 (担当課：人材確保・労働政策課、人材開発推進課)</p> <p>①就職を希望しながら、様々な事情で就職に結びつかない方への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 適性が見直しが必要な者や就職に困難を抱える者等を対象に、技術系を含む学び直しや社会人基礎力・OJT研修等、個々の適性に応じた支援を実施 <p>②NPO等と連携した就職に困難を抱える方の社会的自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就労に向けた基礎的な講習や実習など、基礎的就労支援事業を行うNPO等を支援 <p>(3) 就職氷河期世代正規雇用化促進事業 22,000千円 (担当課：人材確保推進室)</p> <p>①スキルアップ研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就職氷河期世代の方が企業の中層人材として正規就労するために必要な能力を身につけるための段階的な研修を実施 <p>②氷河期世代の採用に意欲的な企業とのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模企業説明会の開催及び個別マッチングなどきめ細やかな支援を実施 					
担当課・担当名	人材確保推進室 人材確保・労働政策課 人材開発推進課	人材確保推進担当 人材確保企画担当 人材開発企画担当	課・担当電話番号		075-682-8913 075-414-5090 075-414-4872	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	大学生府内就職・定着促進事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	27,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	27,500
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府内大学と連携し、京都企業の魅力を知り、体験するプログラムを策定・実施することで、府内企業への就職・定着を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 大学とジョブパークでのモデル事業による、京都の学生に京都企業への就職を促す「京都×京都就職プログラム(仮称)」の開発【新規】</p> <p>ア 卒業生の府内企業就職に向けた仕組みづくり</p> <p>1 回生～卒業年次までの段階的な就職支援プログラムを作成し、低年次から京都企業の魅力を知る・体験する機会を提供するなど、学生の視野を広げ京都企業への就職を促進</p> <p>イ 早期離職者の再チャレンジに向けた仕組みづくり</p> <p>大学のキャリアセンター等と共同で早期離職後も対象者を把握できる体制を構築し、離職者の速やかな再就職に向けた支援を実施</p> <p>(2) ジョブパークから学生等に対する支援</p> <p>ア ジョブパーク学生就職センターの運営</p> <p>カウンセリングやインターンシップ受入企業の紹介等を通して、学生が京都の企業を知り、職場体験する機会を提供する</p> <p>イ インターンシップ見本市の開催</p> <p>イベント開催により、学生が一度に多くの企業と出会う中で、自分に適したインターンシッププログラムとのマッチングを行う</p>				
担当課・担当名	人材確保推進室 人材確保推進担当	課・担当電話番号		075-682-8913	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明
 健康福祉部
 商工労働観光部
 農林水産部

事業名	生涯現役クリエイティブセンター （仮称）事業費		新規・ 継続の別	新規
予算額	22,260千円		国庫	繰入金
			2,474	6,760
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 京都ジョブパークが全世代型就労支援＋全産業型人材確保の機能を果たせるよう、大学等とも連携し、中高年齢者の学び直しからマッチングまでの機能強化を検討する。</p> <p>2 事業内容 （1）シニア向けリカレント教育の実態把握・ニーズ調査 （担当課：人材確保推進室、人材開発推進課） 1,000千円 大学等教育機関や産業団体との産学公で「シニアリカレント検討委員会（仮称）」を設置し、リカレント教育の実態や企業側のニーズを調査し、相談からスキルアップへの誘導、再就職のマッチングまでを担うことのできる体制の構築に向けた検討を実施</p> <p>（2）人手不足分野での再就職に向けたリカレント教育のモデル事業の実施 ア 農業分野におけるリカレントモデル事業 （アグリセカンドライフ推進モデル事業費） （担当課：経営支援・担い手育成課） 6,500千円 ・営農に必要な基礎知識等の習得をはじめとした就業支援モデルを構築</p> <p>イ 中小企業の人手不足分野におけるリカレントモデル事業 （担当課：人材開発推進課） 2,000千円 ・新たな業界へのチャレンジを希望する方等を対象に、中小企業の管理者層として活躍するために必要なスキルを習得するための研修プログラムを実施</p> <p>ウ 福祉分野におけるリカレントモデル事業（一部再掲） （担当課：高齢者支援課、地域福祉推進課） 6,760千円 ・介護に関する入門的な知識・技術習得のための研修や、フレイル予防に向けた多職種による活動のための研修を実施</p> <p>（3）ジョブパークにおける中高年齢者の就労へのマッチング （担当課：人材確保推進室） 6,000千円 セカンドキャリアについて考えるセミナーや高齢者ジョブ博等によるマッチング等を実施</p>			
	担当課・担当名	高齢者支援課 介護予防・認定担当 地域福祉推進課 福祉人材・法人指導担当 人材確保推進室 人材確保推進担当 人材開発推進課 人材開発企画担当 経営支援・担い手育成課 新規就業・人材育成担当	課・担当電話番号	075-414-4570 075-414-4561 075-682-8913 075-414-4872 075-414-4942

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就労・奨学金返済一体型支援事業費			新規・ 継続の別	継 続
予算額	20,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	20,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 中小企業の人材確保と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、従業員の奨学金返済支援を行う中小企業を支援する。</p> <p>2 事業内容 従業員へ奨学金返済に係る手当等を支給する奨学金返済負担軽減支援制度を設けた中小企業の負担額の一部を補助</p>				
	補助対象	従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設けている中小企業等			
	支援対象者	上記企業に勤め、次の要件を全て満たす者 ①正社員であること ②企業就職後6年以内であること ③受給した奨学金を返済中であること ④府内事業所に勤務していること			
	補助期間	対象者1人につき最大6年間			
	補助額	・企業負担額の1/2以内 (年間奨学金返済額の1万円を超える部分の1/2以内) ・就職後1～3年目 上限9万円/人・年 4～6年目 上限6万円/人・年			
担当課・担当名	人材確保・労働政策課 労働企画担当	課・担当電話番号		075-414-5088	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

知事直轄組織
健康福祉部
商工労働観光部

事業名	多文化共生・外国人材活躍促進事業費		新規・ 継続の別	新規		
予算額	41,755千円		国庫	起債	繰入金	一般財源
			9,272	—	6,128	26,355
<p>事業内容 目的 対象 方法等</p>	<p>1 趣 旨 研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能外国人、留学生など多様な外国人材が安心して活動し暮らせるための受入体制を構築し、多文化共生の推進から人材確保まで、オール京都でサポートする。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 多文化共生推進事業 20,155千円 (担当課:国際課)</p> <p>① 外国人住民総合相談窓口の運営 ② 地域における日本語教育の推進 ③ 「やさしい日本語」の活用と普及 ④ 府庁舎での多言語対応の推進</p> <p>(2) 外国人介護人材確保事業 7,600千円 (担当課:地域福祉推進課)</p> <p>① 京都府外国人介護人材支援センター（仮称）を開設し、外国人材、受入事業所に対する相談窓口の設置、情報収集及び情報提供の実施 ② 外国人介護人材受入連絡会議を開催し、受入支援施策を継続して検討 ③ 外国人介護人材向けに介護現場に必要な日本語研修等を実施し、外国人介護人材の介護の質を向上</p> <p>(3) 外国人材受入・活躍促進事業 14,000千円 (担当課:人材確保・労働政策課)</p> <p>① 「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を創設し、サポート体制を構築 ② 首都圏で「留学生等外国人材ジョブ博」を開催し、中小企業と留学生等とのマッチングの機会を創出 ③ 外国人材に係る相談に対応するため、「外国人採用アドバイザー」を京都ジョブパークに配置するとともに、セミナーを開催</p>					
<p>担当課・担当名</p>	<p>国際課 企画・留学生担当 地域福祉推進課 福祉人材・法人指導担当 人材確保・労働政策課 労働企画担当</p>	<p>課・担当電話番号</p>	<p>075-414-4311 075-414-4561 075-414-5088</p>			

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都の未来を拓く次世代産業人材 活躍プロジェクト事業費		新規・ 継続の別		継 続	
予 算 額	447,175千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			354,277	－	10,377	82,521
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組が求められる中、京都産業の中核を担うものづくり産業等において、人材確保と産業活性化の好循環を創出する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>AI・IoT人材の育成・活躍促進等を通じて生産性向上や働き方改革を進め、質の高い安定的な雇用を創出するとともに、多様な人材の活躍の場を広げる。</p> <p>(1) 生産性の向上、多様な働き方への支援 経営者の意識改革に向けた働き方改革セミナーの実施、生産性の向上につながる中核人材採用のための支援等</p> <p>(2) 高度・中核人材の確保 中小企業が求める高度・中核人材の育成からマッチングまでの一貫した支援等</p>					
担当課・担当名	人材開発推進課 人材開発企画担当		課・担当電話番号		075-414-4872	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	障害者等職業能力開発・活躍促進事業費		新規・継続の別		継続	
	38,000千円	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額		18,600	3,000	—	16,400	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 労働力人口の減少に伴う人手不足の深刻化、有効求人倍率の高止まりや、障害者雇用制度の見直しに伴う精神障害求職者の増加と企業の採用ニーズの高まり、人手不足も相まった女性・中高年の採用促進等、雇用労働情勢や企業・求職者のニーズの変化に伴い、高等技術専門校の訓練科目を見直し、人材育成機能を強化</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害者訓練科目の見直し 33,000千円</p> <p>①京都障害者校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者等の受入のため、訓練期間を延長（半年→1年） ・技術系人材が不足している建設・情報通信業・製造業等への就職を促進するため、事務系訓練科の技術系訓練科への組み替え <p>②福知山校（キャリア・プログラム科）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練期間の延長（半年→1年）に加え、CAD等の技術系訓練を実施 <p>(2) 一般訓練科目の見直し 5,000千円</p> <p>①新たなターゲット層を対象とした訓練の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人倍率が顕著に高い建築系企業への女性の就職を促進するため、京都校の建築科にリフォーム設計や施工管理、CAD等の訓練カリキュラムを追加 ・中高年の採用に有利な電気設備系・維持管理系の資格取得を見据えたカリキュラムを福知山校のものづくり基礎科で実施 <p>②陶磁器業界のニーズの変化に対応した訓練科目の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陶磁器の絵付け技術の多様化や高度化に対応できる人材を育成するため、陶工校の図案科の訓練期間を延長（1年→2年）し、多能的かつ高度な図案技術の習得を支援 					
担当課・担当名	人材開発推進課 職業訓練推進担当	課・担当電話番号		075-414-5101		

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「もうひとつの京都」情報発信事業費			新規・ 継続の別	継 続
予算額	9,838千円	国庫	起債	その他	一般財源
		3,669	—	—	6,169
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021 関西に向け、増加が続くインバウンドを含む観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、情報発信の強化、受入環境の整備を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 首都圏における情報発信拠点の活用 東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021 関西に向けて、世界中から観光客が集まる東京における観光情報発信拠点「京都府観光案内所・東京」等において、「もうひとつの京都」の魅力を積極的に発信し、観光誘客を促進</p> <p>【京都府観光案内所・東京】 住 所 東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館1階 T I C T O K Y O 内 アクセス 東京駅日本橋口から徒歩1分 営業時間 10:00~19:00（年中無休・年末年始除く）</p> <p>(2) 全国の物産展における「もうひとつの京都」情報の発信 「もうひとつの京都」の魅力を発信し、全国から京都府域へ観光客を誘導するため、全国各地で開催される「京都物産展」の場を活用し、観光プロモーションを実施</p>				
担当課・担当名	観光企画室 基盤整備担当 観光事業推進課 地域観光振興担当	課・担当電話番号		075-414-4854 075-414-4841	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部

事業名	「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
予算額	49,573千円		国庫	起債	その他	一般財源
			-	-	-	49,573
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 「もうひとつの京都」の魅力国内外へ発信するとともに、国内外からの旅行者や地元地域が「もうひとつの京都」を体感できる環境整備を進める。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○「もうひとつの京都」多言語Webサイトのリニューアル【新規】 16,863千円 ① 海・森・お茶の京都DMOと府観光連盟の多言語Webサイトを統合し、ネイティブ翻訳による情報を発信</p> <p>○メディア連携プロモーション 10,710千円 ② 情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信</p> <p>○SNSによる情報の発信 2,000千円 ③ 府観光連盟インスタグラム「discover_your_own_kyoto」で府内各地の美しい風景を国内外に発信</p> <p>○京都市との連携によるインバウンド向けプロモーション【新規】 2,000千円 ③ 京都市と連携し「もうひとつの京都」特集記事のインバウンド向け観光情報誌への掲載、市観光協会多言語サイトでの発信及び世界主要都市での現地メディアへの情報提供を実施</p> <p>○外国人等の周遊案内サインの充実 13,000千円 ① 戦略拠点内の観光スポットを歩いて周遊する案内サインを設置等</p> <p>○「もうひとつの京都」見える化促進【新規】 5,000千円 ① 各地域内を運行する公共交通機関（鉄道、バス、タクシー）の車輻へのロゴマークの掲出等、民間事業者を巻き込んだ地域一帯での観光地域づくりを実施</p>					
担当課・担当名	①企画参事（北部担当） 企画参事（中部担当・府民協働担当） 企画参事（南部担当） ②観光企画室 観光戦略担当 ③観光事業推進課 連携交流・広域観光担当	課・担当電話番号	075-414-5743 075-414-4385 075-414-4513 075-414-4854 075-414-4878			

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	無形文化遺産「和食」発信事業費			新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	22,000千円			11,000	—	—	11,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「和食」のユネスコ無形文化遺産への登録を契機に、和食文化を保護し、次の世代に継承するとともに、京都の食文化の魅力を発信し、観光誘客や産業振興を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「京都・和食の祭典」開催事業 14,000千円 さまざまな世代を対象に、和食の真髄である京料理をはじめ和食の魅力を体感できる多角的なイベントとして、「京都・和食の祭典」を開催 内 容：生活文化として確立してきた「和食文化」に関するフードコート、物販、展示、トークイベント 等</p> <p>(2)「御食国（みけつくに）・和食の祭典」開催事業 5,000千円 平安時代から京都に食材を納め、豊かな食材の宝庫であった「御食国」をテーマに、日本の食文化を支えてきた食材PRと、それにより発展した京都の食文化の魅力を発信する関係府県等で連携した和食イベントを開催 場 所：兵庫県 構成団体：京都府、兵庫県、福井県、三重県等 内 容：御食国と京都の特色あるフードコート、各地域の和食文化体験コーナー 等</p> <p>(3)和食文化海外発信事業 3,000千円 海外において人気が高まっている和食文化の正しい普及と海外における京都の和食ブランド向上を図るため、令和3年度に京都で決勝大会が開催される予定の和食料理人の大会「日本料理コンペティション」の海外からの参加者拡大等を支援</p>						
担当課・担当名	観光事業推進課 地域観光振興担当			課・担当電話番号		075-414-4841	

令和2年度 当初予算案主要事項説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	鴨川納涼事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	14,800千円	6,900	—	—	7,900
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 鴨川美化啓発活動として昭和44年より開催され、多くの府民に親しまれ京の夏の風物詩として定着した「鴨川納涼」を、河川愛護、環境保全の啓発及び観光誘客事業として実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 開催時期 令和2年8月1日(土)～2日(日)(予定)</p> <p>(2) 開催場所 鴨川河川敷(四条～三条間)</p> <p>(3) 事業主体 鴨川納涼実行委員会 <構成団体> 〔 京都府、京都市、京都商工会議所、(公社)京都府観光連盟、 (公社)京都市観光協会、(一社)鴨川流域ネットワーク、 鴨川を美しくする会、京都ふるさとの集い連合会 〕</p> <p>(4) 内 容 ・河川愛護、水環境保全、地球温暖化防止等の啓発 ・京都の伝統産業、文化の紹介 ・京都ふるさとの集い連合会によるふるさと製品の展示即売</p>				
担当課・担当名	観光事業推進課 地域観光振興担当 河川課 管理担当	課・担当 電話番号		075-414-4837 075-414-4837	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「京の七夕」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	10,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
			—	—	—	10,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>「京の七夕」及び「京都・花灯路」と連携・連動した事業を府域で展開することにより、府域への周遊観光を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「京都・花灯路」と連携したイベントの開催（宇治市）</p> <p>(2) 府域において実施される「京の七夕」「京都・花灯路」と連携した事業に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京の七夕」風鈴灯、「京都・花灯路」行灯の貸出し ・府域連携事業の広報 					
担当課・担当名	観光事業推進課 地域観光振興担当		課・担当電話番号		075-414-4841	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都・かぐや姫観光推進事業費			新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	171,601千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			85,750	50,000	14,850	21,001
<p>事業内容 目 的 対 象 方 法 等</p>	<p>1 趣 旨</p> <p>世界的観光都市・京都市に近接し、多くの歴史・文化遺産、自然等の資源を有する乙訓エリアを「竹の里・乙訓」をテーマに、「京都・かぐや姫観光」を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「竹の里・乙訓」かぐや姫観光推進事業費 ①</p> <p>「竹」をキーワードとした情報発信や物産展の開催、旅行会社やメディアを現地に誘客するファミトリップの実施により、乙訓地域への誘客や賑わいを創出</p> <p>(2) 京都・かぐや姫観光事業費 ②</p> <p>「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、食や大河ドラマ放映をきっかけとした地域の賑わい創出や京都府文化観光大使と連携した情報発信により、広域的な周遊観光を推進</p> <p>(3) 京都・かぐや姫観光関連道路整備事業 ③④</p> <p>周遊環境を改善するため、道路改良を実施</p>					
<p>担当課・担当名</p>	<p>企画参事（南部担当）① 観光事業推進課 地域観光振興担当② 道路建設課 街路担当③ 道路管理課 安全・指導担当④</p>	<p>課・担当電話番号</p>		<p>075-414-4513 075-414-4877 075-414-5331 075-414-5262</p>		

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	インバウンド対策強化事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	92,598千円			22,199	70,399
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 急増する外国人観光客を地域に呼び込み、その旺盛な消費を府内の隅々にまで行き渡らせることで、観光消費拡大による地方創生を実現</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 海外からの誘客促進事業 個人旅行者等をターゲットとして、海外旅行博への出展やホームページ等による情報発信を実施</p> <p>(2) 欧米豪インバウンド誘客促進強化事業 観光消費額の高い欧米豪からの観光客をターゲットとして府域に周遊させるため、旅マエ、旅ナカでのプロモーションや京都市内の宿泊施設等へのセールス活動を実施</p> <p>(3) 海外からの教育旅行誘致促進事業 地域の資源や民宿等を活用した交流プラン造成等により、海外からの教育旅行を誘致</p> <p>(4) 京都文化交流・コンベンション推進事業 (公財) 京都文化交流コンベンションビューローによる国内外のMICE誘致を推進するとともに、京都市以外の地域で開催される会議や関連する観光ツアーを支援し、国際会議開催を府内全域に拡大</p>				
担当課・担当名	観光事業推進課 連携交流・広域観光担当			課・担当電話番号	075-414-4878

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	大河ドラマ広域連携事業費			新規・ 継続の別	継 続
予算額	5,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		2,500	—	—	2,500
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>令和2年NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送を契機とし、府域に点在する光秀ゆかりの地域等を地元市町等と連携し、広域的に情報発信することで、府域全体の観光振興や地域活性化につなげる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 鉄道会社等との連携 鉄道会社等と大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会が共同で大河ドラマに関連する文化講座を開催し、明智光秀ゆかりの地を周遊する旅行商品を造成</p> <p>(2) 他府県（岐阜県、滋賀県）との連携 スマホdeスタンプラリー（広域コース）の実施</p> <p>(3) 旅行関連事業者（旅行会社等）との連携 京都市内の宿泊施設等へ無料版の情報冊子を配架 旅行雑誌等によるゆかりの地の情報発信</p>				
担当課・担当名	観光事業推進課 地域観光振興担当	課・担当電話番号		075-414-4841	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
農林水産部

事業名	「食の京都」推進事業費			新規・継続の別		一部新規
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源	
	111,300千円	36,350	—	—	74,950	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 府域共通の観光資源でもある「食」を目的とした観光誘客を促進するため、「食の京都」をキーワードに地域の注目食材を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上 ①②③ 83,700千円 ・地域の料理人や生産者等による注目食材を活用した新メニューの開発及び新メニューの京都市内での試食会の開催 ・イートイン機能等を備えた農林水産物直売所等を「食の京都TABLE」として整備支援 ・企業のノウハウや販路等を活用し、府内産農林水産物の新商品開発の取組を支援 ・農山漁村の実りや暮らしの体験を持続可能なコミュニティビジネスとして展開する地域を支援</p> <p>(2) 京都市内・首都圏での地域の食材の認知度向上・販路拡大 ①③ 11,200千円 ・京都市内での「食の京都」特選フェアの開催 ・レストラン協会会員店舗等を対象に府内産食材提案会の実施</p> <p>(3) 「食の京都」の情報発信・誘客促進 ①③ 16,400千円 ・京都市内から生産地や市場、食品工場等をつなぐ「食の産業観光・産地体験ツアー」の造成 ・食関連の体験コンテンツやイベント情報、生産者や料理人等の想いや地域の取組等の「食」の情報をホームページでワンストップ発信 ・メディア等との連携ネットワークによる情報発信の実施</p> <p>(4) 「食の京都」に関する推進体制の構築 ①③ ・「食の京都」に関する府市協調の体制を構築し、広域観光をはじめ府域と市域の人と物の相互交流を促すための取組等を推進</p>					
担当課・担当名	①観光事業推進課 地域観光振興担当 ②農村振興課 里力再生担当 ③流通・ブランド戦略課 ブランド推進担当 アグリビジネス戦略担当	課・担当電話番号		075-414-4841 075-414-4906 075-414-4941 075-414-4964		

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	文化財活用支援事業費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	4,000千円	国 庫	起 債	その他
			2,000	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 府内に数多く存在する文化財の観光への活用について、民間と連携して検討する体制を構築するとともに、府域の文化財を活用したモデルツアーを実施し、府域での文化財観光を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「文化財観光に係る検討会議（仮称）」の開催 旅行事業者やガイド事業者等が府域の文化財を観光活用できるよう、観光コンテンツになり得る文化財を選定し、情報整理、提案するための「文化財観光に係る検討会議」の開催</p> <p>(2)文化財コンテンツモデルツアーの実施 府域の国宝等の保存修理現場や社寺・祭り等の文化財を活用したモデルツアーの開催</p>				
担当課・担当名	観光事業推進課 地域観光振興担当	課・担当電話番号		075-414-4841	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	ミニMICE等誘致促進事業費			新規・ 継続の別	一部新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		4,000千円	1,500	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等小規模なMICE（ミニMICE）や、農家民宿等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致する。</p> <p>※ミニMICE：次の要件を満たすMICEを想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本を含む2カ国以上の参加 ・参加者が30名以上50名未満 ・宿泊を伴う <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在作成中のミニMICEのユニークベニュー等を紹介するツールを活用し、京都文化交流コンベンションビューローやDMO等と連携し、ミニMICEを積極的に誘致 ・府域で開催されるミニMICEや京都市で開催されるMICEの分科会・エクスカーションに要する経費の一部を支援 <p>※ユニークベニュー：歴史的建造物、文化施設や公的空間等で 会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を 創出できる会場</p>				
担当課・担当名	観光事業推進課 連携交流・広域観光担当	課・担当電話番号		075-414-4878	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	ワールドマスターズゲームズ2021関西参加・周遊促進事業費		新規・ 継続の別	新規	
予算額	7,000千円 (2月補正:7,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		-	-	-	7,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 目的 ワールドマスターズゲームズ2021関西に向け、競技に加えて観光や宿泊を楽しむよう、コンテンツなどの充実と参加者目線で情報を集約した特設サイトによる情報発信を行い、競技への参加と府域全域への周遊・宿泊を促進する。</p> <p>2 事業内容 ワールドマスターズゲームズ2021関西の会場を中心に、多様な宿泊施設や食をはじめとする体験コンテンツの情報を集約し、大会組織委員会から大会参加者に対して配信</p> <p>※ ワールドマスターズゲームズ2021関西 国際マスターズゲームズ協会(IMGA)が4年ごとに主宰する、概ね30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会</p> <p>主催 公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会 共催 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 後援 スポーツ庁</p> <p>開催期間 2021年5月14日(金)～30日(日) 17日間 競技種目 全35競技59種目</p>				
担当課・担当名	観光事業推進課 連携交流・広域観光担当	課・担当電話番号		075-414-4878	

令和2年度 当初予算案主要事項（令和元年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	国連犯罪防止刑事司法会議開催事業費			新規・ 継続の別	新規	
予算額	5,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
			—	—	—	5,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨 刑事司法分野における国連最大規模の会議である「第14回国連犯罪防止刑事司法会議」（通称：京都 कांग्रेस）の開催を府市をはじめオール京都で設置した京都実行委員会により支援するとともに、世界中からの参加者に対し京都の魅力を発信する。</p> <p>2 事業内容 京都 कांग्रेसの地元での機運を盛り上げるための広報や、京都の魅力を発信するエクスカージョン等の実施。</p> <p>【会議概要】 日時：2020年4月20日（月）～27日（月） 参加国：約150か国 参加者：約4,000名 司法大臣、検事総長等の各国政府代表、国際機関、NGO関係者等 ※日本では2回目の開催（前回は1970年京都開催）</p>					
担当課・担当名	観光事業推進課 連携交流・広域観光担当			課・担当電話番号	075-414-4878	